

2017年10月24日

国税庁長官 佐川宣寿様

## 国税庁長官の辞職と真実の証言を求める再度の申し入れ

森友・加計問題の幕引きを許さない市民の会

池住義憲（元立教大学大学院特任教授）／太田啓子（弁護士）／丘修三（児童文学作家）／きどのりこ（児童文学作家）／小林和子（『週刊金曜日』編集長）／笹井明子（老人党リアルグループ「護憲+」管理人）／佐々木江利子（児童文学作家）／杉浦ひとみ（弁護士）／醍醐聰（東京大学名誉教授）／武井由起子（弁護士）／那須正幹（児童文学作家）／根本仁（元NHKディレクター）／藤田高景（村山談話を継承し発展させる会・理事長）／湯山哲守（元京都大学教員・NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ）／渡辺真知子（キリスト者政治連盟）

（1）私たち市民の会は、去る8月21日、貴職が財務省理財局長官在任中に、森友学園への国有地の異常な低価売却について国会で答弁された内容に重大な虚偽があると考え、国会で真実を証言されるよう、申し入れました。

と同時に、貴職が、そうした疑惑に答えないまま、恒例になっている国税庁長官としての就任会見も開かずに、国民からの信頼が不可欠な税務行政のトップに居座っておられることに抗議し、10,706筆の賛同署名を添えて、貴職の辞任を求める申し入れをしました。

（2）しかし、その後も貴職が、指摘された疑惑に一切、答えないまま、国税庁長官の職にとどまっておられることに対して、国民の間で抗議の声が渦巻いています。

そうした声に応じて、私たちが貴職の辞任を求める署名の呼びかけを再開したところ、昨日までにさらに9,374筆（累計20,080筆）の署名が集まりました。本日、その集約を国税庁長官の任命権者である麻生太郎財務大臣宛てに提出しました。

本日、貴職の罷免を求めるネット署名に添えられたメッセージ集を提出しますので、ぜひ、一読くださるよう、お願いいたします。

（3）当会は指摘された疑惑に関する貴職の真摯な説明が一向になされず、国会での真相解明もはかどらない状況を見て、この際、森友学園問題に関する疑惑解明を刑事司法の調査に求めるべく、10月16日、103名の連名で貴職を「証拠隠滅罪」（刑法第104条）により、東京地方検察庁に告発したこともご報告いたします。

ご参考までに告発状をお届けしますので、熟読くださるよう、お願いいたします。

最後に当会は改めて貴職に対し、次のことを申し入れます。

### 申し入れ

1. 森友学園への国有地売却に関する貴職のこれまでの虚偽の国会答弁を謝罪し、撤回すること、その上で、貴職が知り得た真実を国会の場あるいは記者会見の場で余すところなく証言することを求める。
2. 貴職が国会で行った答弁は、国政調査権、公文書の公開による国民の国政監視を妨害するものである。つまるところ、こうした答弁は、貴職が、「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」と定めた日本国憲法第15条第2項を順守する意思を欠いていることを物語っている。

よって、私たちは税務行政への国民、納税者の信頼を一刻も早く回復するため、貴職がすみやかに国税庁長官の職を辞すよう求める。